

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アトリウム

コード番号 8993 URL <http://www.atrium.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮内 秀機

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长

(氏名) 藤田 卓志

TEL 03-6205-0801

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	16,419	—	1,865	—	93	—	△676	—
21年2月期第1四半期	22,335	△50.8	5,042	△42.8	4,038	△51.0	2,271	△52.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△6.72	—
21年2月期第1四半期	50.73	49.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	362,822	△43,978	△12.1	△305.81
21年2月期	294,312	△54,398	△18.5	△1,214.66

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 △43,978百万円 21年2月期 △54,398百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	74,000	3.5	8,000	128.3	△300	—	△1,000	—	△2.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は、平成21年3月25日に「株式会社クレディセゾンによる株式会社アトリウムの債務引受等、第三者割当増資引受け(現物出資(デット・エクイティ・スワップ))及び株式交換に関する基本契約書締結のお知らせ」で公表いたしましたとおり、平成21年7月28日に上場廃止となり、株式交換により平成21年8月1日をもって、株式会社クレディセゾンの完全子会社となる予定です。なお、上記業績予想は目標値であります。また、事業再建計画は年度単位の計画となっているため第2四半期連結累計期間は記載していません。

1株当たり当期純利益につきましては、平成21年6月1日に実施いたしました株式会社クレディセゾンを引き受先とする現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の方法による第三者割当増資431,248,800株を考慮して算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	143,812,200株	21年2月期	44,785,200株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	221株	21年2月期	221株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	100,756,762株	21年2月期第1四半期	44,777,823株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や景気後退により、厳しい経済環境が続いておりますが、わが国を始め、欧米各国等による経済対策、金融安定化策等の景気対策の効果が始め、株式市場の回復等、経済安定化の兆しが見え始めております。

しかしながら、依然として、雇用情勢の悪化並びに、個人消費の低迷等により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は、平成21年2月期の業績低迷のため親会社である株式会社クレディセゾンへの再建支援を受け、平成21年3月に策定した「事業再建計画」に基づき、経営資源の選択と集中、組織・人員の合理化、物件売却に注力したバランスシートのスリム化、財務面のリストラクチャリング、資本政策、経営責任の明確化及びコーポレートガバナンス体制の刷新を進めてきております。

また、事業区分については、「不動産融資保証事業」及び「戦略投資事業」からの撤退並びに株式会社クレディセゾンの完全子会社となることが決定されたことを契機に、事業区分の見直しを行い、親会社である株式会社クレディセゾンの事業区分との整合を図るために、従来の「不動産流動化事業」、「サービス事業」、「不動産融資保証事業」、「戦略投資事業」の4事業を、当連結会計年度より「不動産事業及びその付帯事業」の単一事業に変更いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、希望退職に伴う特別退職一時金等の費用784百万円及び第三者割当増資に関する費用176百万円の合計961百万円を事業構造改革損失として、また投資有価証券評価損2百万円をそれぞれ特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16,419百万円、営業利益1,865百万円、経常利益93百万円、四半期純損失676百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ68,509百万円増加し、362,822百万円となりました。これは主に、たな卸資産が5,361百万円増加、営業貸付金が9,407百万円増加、不動産融資保証債務の代位弁済の増加により求償債権が65,718百万円増加及び求償債権等に対する貸倒引当金が11,887百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ58,089百万円増加し、406,800百万円となりました。これは主に、代位弁済の増加等に伴い、有利子負債が70,228百万円増加したこと、不動産融資保証残高の減少に伴い債務保証損失引当金が12,118百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10,419百万円増加しておりますが、43,978百万円の債務超過となりました。これは主にデット・エクイティ・スワップにより資本金及び資本剰余金が11,091百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ369百万円増加し、7,158百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、70,172百万円となりました。これは主に、求償債権の増加額65,718百万円及び営業貸付金の増加9,407百万円が、たな卸資産の減少額8,354百万円を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、424百万円となりました。これは主に、(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、70,117百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増額72,174百万円が社債の純減額2,050百万円を上回ったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融商品取引法に基づくディスクロージャー制度の改正に伴う当社業績への影響が見通し難い状況ではあり、また当社が属する不動産事業の環境は依然として不透明でもあるため、平成21年3月25日に発表しました事業再建計画に基づく目標値については現時点で変更ございません。
今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,158	6,788
受取手形及び営業未収入金	598	837
たな卸資産	207,338	201,976
求償債権	157,275	91,557
その他	17,529	8,447
貸倒引当金	△30,575	△18,737
流動資産合計	359,324	290,870
固定資産		
有形固定資産	583	598
無形固定資産	548	601
投資その他の資産		
その他	4,623	4,450
貸倒引当金	△2,257	△2,208
投資その他の資産合計	2,365	2,242
固定資産合計	3,497	3,442
資産合計	362,822	294,312
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216	629
短期借入金	251,235	184,034
1年内返済予定の長期借入金	38,685	28,985
1年内償還予定の社債	—	20,085
未払法人税等	33	1,338
賞与引当金	248	236
その他	9,661	9,006
流動負債合計	300,081	244,316
固定負債		
社債	29,100	29,100
長期借入金	76,020	62,608
役員退職慰労引当金	6	6
瑕疵保証引当金	76	86
完成工事補償引当金	7	9
債務保証損失引当金	303	12,422
その他	1,205	163
固定負債合計	106,719	104,394
負債合計	406,800	348,711

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	3,889
資本剰余金	23,611	18,066
利益剰余金	△77,011	△76,334
自己株式	△0	△0
株主資本合計	△43,964	△54,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	△19
評価・換算差額等合計	△14	△19
少数株主持分	0	0
純資産合計	△43,978	△54,398
負債純資産合計	362,822	294,312

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	16,419
売上原価	12,054
売上総利益	4,364
販売費及び一般管理費	2,499
営業利益	1,865
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	0
負ののれん償却額	69
その他	12
営業外収益合計	92
営業外費用	
支払利息	1,705
支払手数料	147
その他	11
営業外費用合計	1,864
経常利益	93
特別利益	
貸倒引当金戻入額	187
債務保証損失引当金戻入額	17
特別利益合計	205
特別損失	
投資有価証券評価損	2
事業構造改革損失	961
特別損失合計	963
税金等調整前四半期純損失 (△)	△665
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	1
法人税等合計	11
少数株主損失 (△)	△0
四半期純損失 (△)	△676

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△665
減価償却費	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,887
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△12,118
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	1,705
投資有価証券評価損益 (△は益)	2
売上債権の増減額 (△は増加)	238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,354
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	10
求償債権の増減額 (△は増加)	△65,718
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△9,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△412
預り保証金の増減額 (△は減少)	△153
のれん償却額	94
負ののれん償却額	△69
その他	△1,522
小計	△67,746
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△1,119
法人税等の支払額	△1,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△63
貸付金の回収による収入	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	547
その他	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	424
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	76,009
長期借入金の返済による支出	△3,835
社債の償還による支出	△2,050
配当金の支払額	△0
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369
現金及び現金同等物の期首残高	6,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,158

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、前連結会計年度である平成21年2月期決算において102,185百万円の当期純損失が発生し、平成21年2月末の連結貸借対照表の純資産が54,398百万円の債務超過となりました。当第1四半期連結会計期間においては、平成21年3月25日に親会社である株式会社クレディセゾンの支援による経営再建のための基本契約書を締結し、この契約に基づき自己資本の増強を実現するため、当社は株式会社クレディセゾンに対する当社債務の一部株式化による、株式会社クレディセゾンを引き受先とする第三者割当増資を平成21年4月10日付にて11,091百万円実施いたしました。一方、不動産融資保証事業及び戦略投資事業からの撤退による融資保証料収入等の減少による売上高の減少や、希望退職者の募集に伴う特別退職一時金等の発生による特別損失の計上等により、676百万円の四半期純損失を計上いたしました。

この結果、前連結会計年度に引き続き当第1四半期連結会計期間において43,978百万円の債務超過となっております。

当該状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成21年3月25日に締結した経営再建のための基本契約に基づき、平成21年6月1日付にて株式会社クレディセゾンに対する当社債務の一部株式化による、株式会社クレディセゾンを引き受先とする第三者割当増資48,299百万円を実施、払込が完了しております。平成21年6月1日現在においては債務超過は解消されております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当社グループの事業区分については、従来、「不動産流動化事業」、「サービサー事業」、「不動産融資保証事業」、「戦略投資事業」としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「不動産事業及びその付帯事業」の単一事業とすることに変更いたしました。

この変更は、「不動産融資保証事業」及び「戦略投資事業」からの撤退並びに親会社株式会社クレディセゾンの完全子会社となることが決定されたことを契機に、事業区分の見直しを行った結果、親会社株式会社クレディセゾンの事業区分との整合を図るために行ったものであります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社は、平成21年4月10日付で、株式会社クレディセゾンから現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の方法による第三者割当増資を実施いたしました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,545百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が9,435百万円、資本剰余金が23,611百万円となっております。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)
I 売上高	22,335
II 売上原価	13,389
売上総利益	8,945
III 販売費及び一般管理費	3,902
営業利益	5,042
IV 営業外収益	103
V 営業外損失	1,108
経常利益	4,038
VI 特別利益	11
VII 特別損失	40
税金等調整前四半期純利益	4,008
税金費用	1,748
少数株主損失	11
四半期純利益	2,271

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。